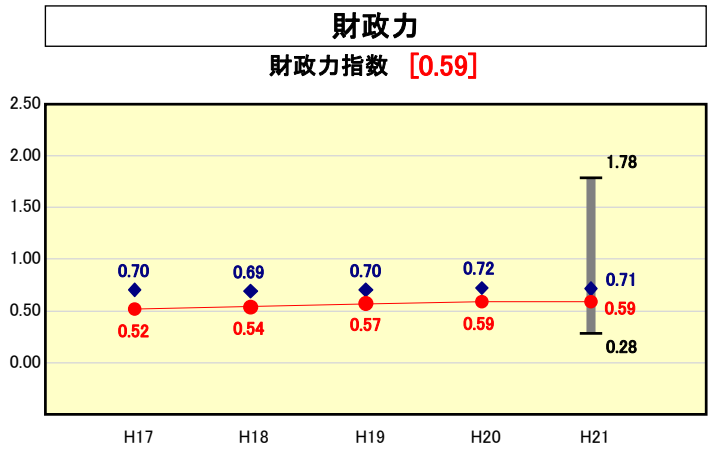


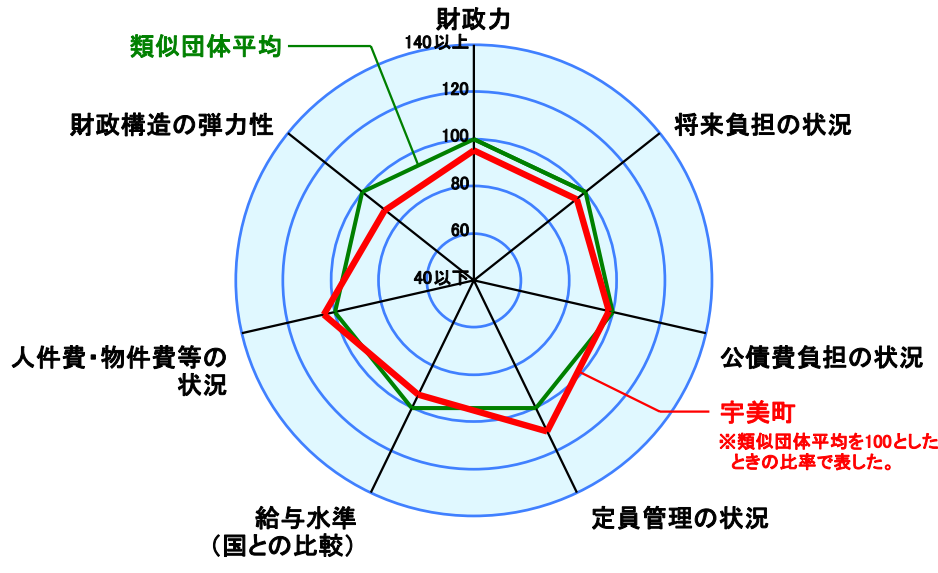
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



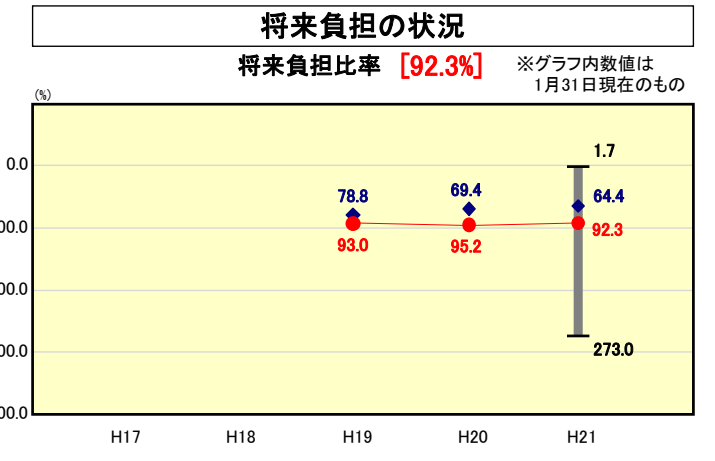
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 87/139
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

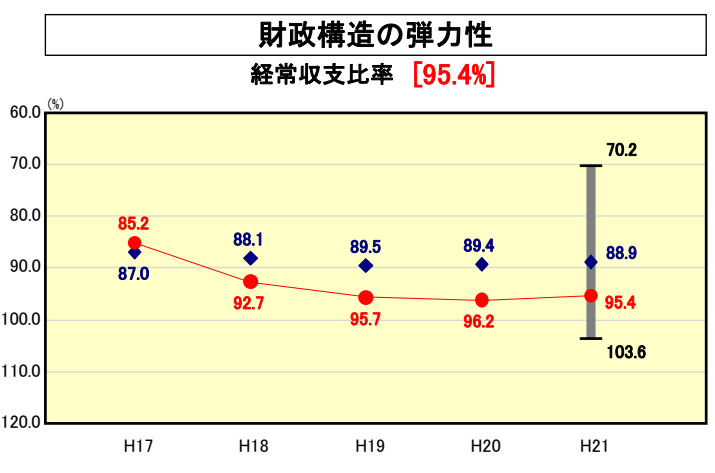
人口	37,868	人(H22.3.31現在)
面積	30.22	km ²
標準財政規模	6,762,660	千円
歳入総額	10,527,093	千円
歳出総額	10,107,905	千円
実質収支	376,405	千円



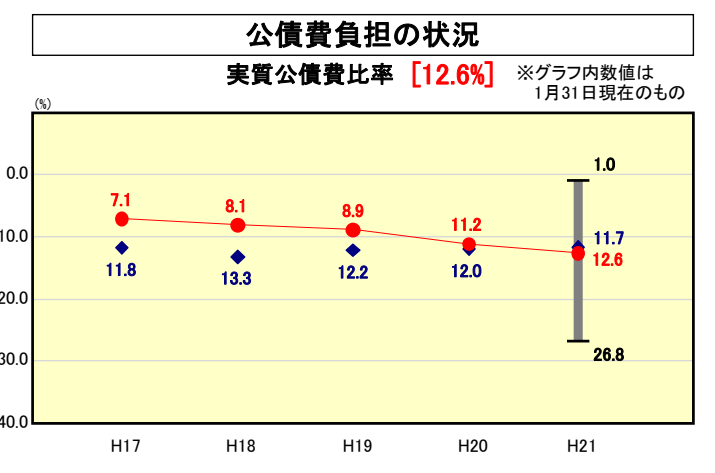
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



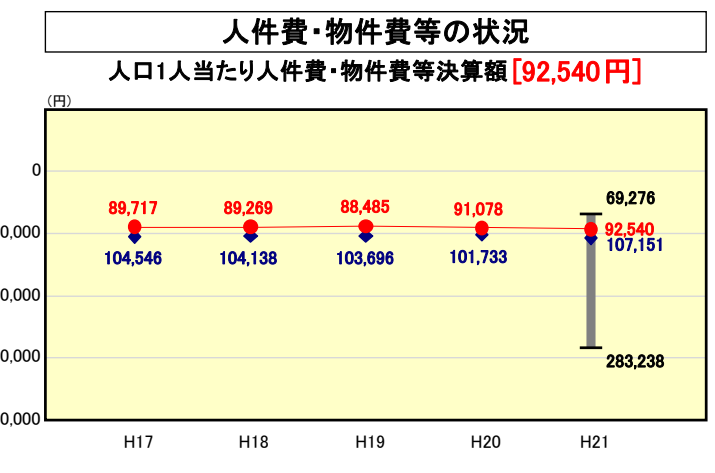
類似団体内順位 88/139
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3



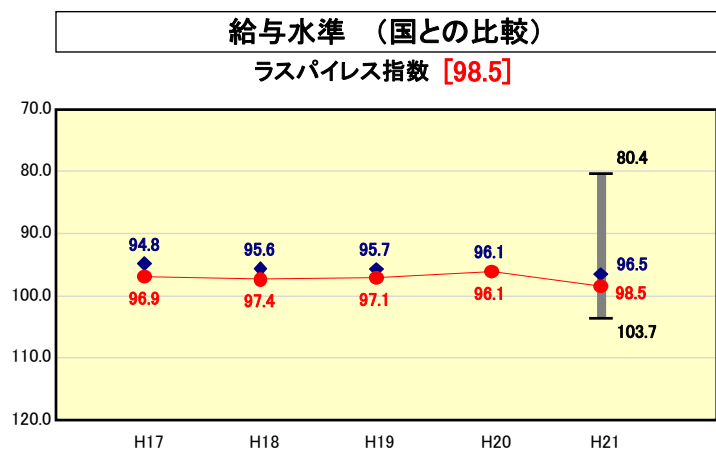
類似団体内順位 123/139
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8



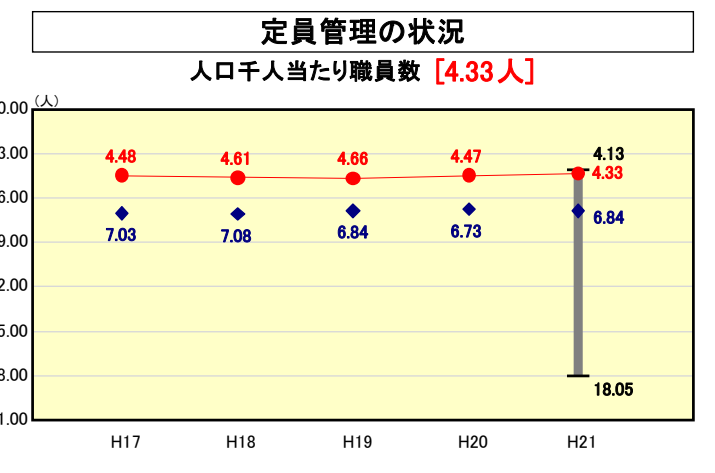
類似団体内順位 78/139
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 38/139
全国市町村平均 115,856
福岡県市町村平均 108,927



類似団体内順位 92/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 5/139
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

(財政力指数)
 ・ここ数年連続した伸びを見せていたが、平成21年度は前年度と同じ0.59となっている。町内に中心となる産業がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。平成15年度から収納対策本部を設置し、全庁体制で収納率の向上に努めているが、今後も口座振替の推進、滞納者に対する催告、差し押さえの継続実施等による徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、経営改革プランに基づく事務事業全般にわたる見直しによる歳出抑制に努める。

(経常収支比率)
 ・地方交付税や臨時財政対策債の増により、経常一般財源が前年度比1.2%増となったことにより、前年度から0.8ポイント改善しているものの、依然として高い繰出金や過去発生分の公債費が財政を圧迫しており、類似団体平均を6.5ポイント上回っている。今後も新規地方債の発行抑制による公債費の減少に継続的に取り組むとともに、普通建設事業費を中心とした歳出の見直しをより一層進め、平成27年度決算時まで90%以下を目標として改善に努める。

(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
 ・人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは、人件費が要因となっている。これは、過去からの新規採用抑制策により人口千人当たりの職員数が類似団体平均を大きく下回っているためである。今後も定員管理や給与の適正化を図り、総人件費の抑制に努める。

(将来負担比率)
 ・将来負担比率は、地方債現在高が減少(前年度比3.2%減)したことなどにより、前年度から2.9ポイント改善したものの、類似団体平均を大きく上回っている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

(実質公債費比率)
 ・実質公債費比率は、前年度から1.4ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。平成22年度の償還ピークまで数値が上昇すると見込まれ、それ以降は減少に転ずるものと見込まれるが、今後とも新規発行地方債の抑制(当該年度の償還額以内)に努める。

(ラスパイレース指数)
 ・前年度実施していた給料2%カットを今年度は廃止したため、前年度比2.4ポイント増となったが、今後は人事評価制度を確立し、勤務成績を昇給に反映させることなどにより類似団体平均の水準になるように努める。

(人口千人当たり職員数)
 ・以前からの新規採用職員抑制策に加え、近年の一部職種の退職者不補充により類似団体平均を2.51人下回っている。(前年度比は0.14人減)今後5年間の退職者見込み(22年度3人、23年度5人、24年度4人、25年度7人、26年度7人)を勘案しながら新規採用職員の採用を行うとともに、適切な定員管理に努める。